

世界エイズデー2026：エイズ終結はアクセスから始まる

今年のテーマは「アクセス」です。サービスへのアクセス、権利へのアクセス、資金そして政治のリーダーシップに対するアクセス。エイズ終結は、世界がアクセスを確保しなければ達成できません。

国連合同エイズ計画（UNAIDS）は設立 30 周年を迎え、目覚ましい成果を上げてきました。いまや 3210 万もの人が命を救う治療を受け、しかも年 2 回の注射で済む効果的な予防の選択肢もあるのです。それでも、課題は残されたままです。2025 年だけで年間 120 万人が新たに HIV に感染し、57 万人がエイズ関連の原因で亡くなりました。ウイルス量が抑制されていない人は 1060 万人にのぼり、900 万人近い HIV 陽性者が治療を受けられないまま残されています。こうしたギャップは医学的に解決できる問題ではありません。誰がその治療にたどり着き、治療を受けることを許されるか、誰がそれを支えるのか、という点が問題の核心です。医学は人びとに届いてこそ、命を救うことができるのです。

HIV 検査はあったとしても、近くで安心して受けられるかどうかが問題になります。 治療法はあっても、費用はどうするの？ 治療薬は偏見や差別を受けることなく手に入るの？ 予防手段もあります。でも、犯罪者にされてしまうことを恐れずに利用できるの？ 長い待ち時間や誰かの許可を必要とせずに若い女性が利用できるの？ 費用を負担できる手段もなく、迫害を恐れることもなく、自由に活動し、権利を主張できるような市民的空間もないというのに、コミュニティの団体がどうやってサービスを提供できるというの？

サービスがあっても、それで利用できるとは限りません。アクセスが平等に保障されているわけではなく、利用することで脅威にさらされる場合もあります。利用を阻む法律、テクノロジーの利用に関する不平等、資金不足、人権やジェンダーの平等に対する反感、社会的に疎外された人たちを包摂することへの反発などが利用を妨げる要因として挙げられます。世界はエイズ終結に必要な知識と科学技術を手にしています。ただし、すべての人がサービスを利用できる環境を確保できなければ、その成果も失われてしまうのです。

サービスは手の届くものでなければ意味がありません。自宅の近くにあり手頃な価格で利用できること、差別を受けずプライバシーが守られることが大切です。権利は守られなければなりません。利用者を犯罪者扱いするような法律は、人びとを医療機関から遠ざけてしまいます。資金確保の維持が必要です。HIV 対策への援助資金は 2025 年に 18%減少しました。過去 20 年近くで最大の落ち込みです。最も取り残された人たちに手を差し伸べているコミュニティ主導の組織が、真っ先に資金を失いました。2026 年政治宣言の約束を、予算や法律、そして人びとが実際に利用できるサービスにつなげていくには政治のリーダーシップが必要なのです。

目標達成に必要な手段はすでにあります。2030 年までに公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を達成することは世界が誓約しており、その実現は依然として可能です。ただし、それには、誰もが必要なサービスやケアにアクセスできる環境を実現しなければなりません。今年の世界エイズデーで実現を呼びかけましょう。

世界の現状は？

数十年にわたる世界的な連帯の成果として、HIV の新規感染者数は 2010 年当時と比べ 42%減っています。エイズ関連の死亡者数は 57%減少しました。それでも目標達成の軌道には届いていません。2025 年の新規 HIV 感染者数は、2030 年目標の達成軌道に比べると 100 万人も多く、エイズ関連の死亡者数も 40 万人多いのです。この格差は子どもで顕著です。治療を受けている HIV 陽性の子どもの割合はいまなお半数をわずかに上回る 55%にとどまっています。

アクセスが失われている

2025 年には、予防活動とコミュニティ主導サービスの分野で、急速に援助資金が減少し、極めて深刻な影響をもたらしました。

- カメルーン、ナイジェリア、ザンビアでは、PrEP（曝露前予防）を受けている人の数が、2024 年の半数以下に減少。
- 47 カ国でコミュニティ主導の 79 組織を対象とした 2026 年調査により、PrEP の提供数は 50%減少していることが明らかになった。ゲイ男性など男性とセックスをする男性向けサービスは 85%、セックスワーカー向けサービスは 82%減少。
- サハラ以南のアフリカでは、思春期の少女や若い女性の間で毎週 3000 人が新たに感染。

薬では取り除くことができない障壁

スティグマと差別、懲罰的な法律が人びとをサービスから遠ざけています。36 カ国で成人の 50%が HIV 陽性者に対し差別的な態度をとっていました。25 カ国では、HIV 関連以外の医療サービスを求めた HIV 陽性者の 25%がスティグマや差別を経験したと報告し、12%は医療サービスを受けること自体を拒否されています。

2026 年現在、168 カ国でセックスワークが犯罪とみなされ、152 カ国では少量の薬物所持が犯罪とされています。同性間の性行為を犯罪としているのは 66 カ国でした。2025 年には新たに 2 カ国がこうした法律を導入し、2026 年には 1 カ国が罰則を強化しています。これらの行為や対象のいずれも犯罪としていない国は、193 カ国のうち 7 カ国に過ぎません。注射薬物使用者が HIV に感染する確率は一般の成人集団と比べて 34 倍、ゲイ男性など男性とセックスをする男性の場合は 18 倍高くなっています。

新たなテクノロジーの成果をすべての人に

科学はブレイクスルーを果たしています。レナカパビルのような長時間作用型の予防薬により、年 2 回の注射で HIV 感染を防ぐことができます。ワクチンそのものではないものの、極めてワクチンに近いところまで来ているのです。2026 年 6 月末時点では、サハラ以南のアフリカの 9 カ国で 5 万人以上がこの予防薬の投与を受けています。低所得国向けには 2027 年から、1 人あたり年間価格が 40 米ドルにまで引き下げられる見通しです。

ブレイクスルーは実現したものの、アクセスはそれに追いついていません。中所得国や高所得国における価格設定は、はっきりしていないのです。新たな予防策が登場する一方で、既存の予防策は弱体化しています。HIV の負担が大きく、二国間支援プログラムの主な対象となっている国々では、HIV 検査の実施数が 22%減少しています。コンドームの提供に向けた資金が 90%以上削減されている地域もあります。

必要とする人にレナカパビルを届けるには、資金を確保し、各国の保健システムに組み込んでいかなければなりません。そのうえで女性やキーポピュレーションが求める多様な予防の選択肢と併せて提供していく必要があります。各国は場当たり的に対応するのではなく、必要な薬剤をコミュニティに確実に届けられるよう詳細なデータに基づいて費用を算出し、計画的に取り組むことが求められています。国連加盟国は 2026 年政治宣言で、HIV 治療薬、診断薬と HIV 関連の保健技術は、手頃な価格で、必要な時に利用できるようにすることを約束しました。アフリカにおける現地生産や、ブラジルが G20 で主張した地域生産構想は、特許という壁に阻まれ、画期的な成果があっても利用できないという事態を防ぐ重要な手段となります。

UNAIDS のウィニー・ビヤニマ事務局長は「科学は役割を果たしました。今度は私たち（社会のシステム）がなすべきことを実行する番です」と語っています。

コミュニティがアクセスを生かす

コミュニティ主導の組織は、公的システムがしばしば見過ごしてきた人たちに手を差し伸べています。セックスワーカーやゲイ男性など男性とセックスをする男性、注射薬物使用者、トランスジェンダーの人たちに向けた予防サービスは、60％以上を非政府組織やコミュニティ主導の支援団体に頼っている国が多いのです。しかも、こうした組織の多くが国際的な資金援助にほぼ全面的に頼っていたことから、真っ先に資金を打ち切られる対象となって大きな打撃を受けました。

各国も対応を急いでいます。2025 年には HIV 対策の国内資金が再び増え、55 カ国以上が自国拠出の増額を約束しました。ウガンダは国内資金で PrEP の提供を拡大し、ブラジルでは PrEP の利用者数が 41%増加しています。

いまこそ約束の実現を

国連加盟国は 2026 年 6 月、HIV とエイズに関する新たな政治宣言を採択しました。宣言は以下のことを約束しています。

- 2030 年までに 4000 万人が必要な治療を受け、うち 3800 万人はウイルス抑制を達成する。また 2000 万人が抗レトロウイルス薬を用いた予防法を利用できる。
- 必要な人の 90%が、有効な予防手段を利用できる。
- スティグマと差別を解消し、懲罰的な法律を撤廃する。すべての国で診断や治療のための製品・サービスを公平な価格で提供する。
- 検査・治療支援の 30%、キーポピュレーション向けの予防活動の 80%、社会的課題の達成要因を整えるプログラムの 60%はコミュニティ主導の組織が担えるようにする。
- 2030 年までに年間 219 億米ドルの資金を確保する（2025 年時点の利用可能額は 176 億米ドル）。

- HIV 関連の対応をより広範な保健サービスに統合することで、アクセスと選択肢を拡大する。統合にあたってはサービスの質、個人情報の保護、人権およびコミュニティ主導のサービスなど重要な要素が損なわれないようにする。

こうした公約が達成できれば、2030 年までに 320 万人の新規 HIV 感染と 130 万人のエイズ関連死を防ぐことができます。

何を求めるのか

2026 年世界エイズデーにあたり各国政府およびパートナーに対し、以下のことを呼びかけます。

1. 人びとの生活の場で、HIV の予防、検査、治療を無料または低価格で利用できるようにする。
2. 法的・政策的な障壁を取り除き、医療の現場におけるスティグマと差別をなくす。
3. コミュニティ主導のサービスが途切れることなく継続できるよう、資金を確保する。
4. HIV に関する新技術が、必要とするすべての人に届くよう、負担可能な価格で各国に提供されることを保証する。

参加してください

「手段があること」と「人の生活が変わること」とは違います。2030 年までにエイズ終結を実現することは今なお可能です。ただし、それはあくまで、それぞれの人にとって必要なものに、誰もが確実にアクセスできる環境を整えられれば の話です。

世界エイズデーには、レッドリボンを身につけ、あなたのコミュニティに不足しているアクセスは何かを知り、声を上げてください。ハッシュタグ「#WorldAIDSDay」でキャンペーンを広めましょう。

（仮訳：公益財団法人エイズ予防財団）